



平成 16年 12月期 決算短信 (連結)

平成 17年 2月 18日

上 場 会 社 名 日 東 精 工 株 式 会 社
 コ ー ド 番 号 5 9 5 7
 (URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 京都府

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 由 良 龍 文
 問合せ先責任者 役 職 名 取締役企画・管理部門担当 氏 名 井 塚 義 人 TEL (0773) 42 - 3111
 決算取締役会開催日 平成 17年 2月 18日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 12月期の連結業績 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1) 連結経営成績 単位: 百万円 (未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	31,217	15.1	2,530	106.6	2,350	164.5
15年 12月期	27,126	1.5	1,224	3.1	888	7.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 12月期	1,358	445.3	33	02	-		14.8	8.0
15年 12月期	249	242.0	6	11	-		2.9	3.1

(注) 持分法投資損益 16年 12月期 9 百万円 15年 12月期 14 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 12月期 40,536,374株 15年 12月期 40,749,501 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	30,304	9,780	32.3	240 91
15年 12月期	28,446	8,535	30.0	210 51

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 12月期 40,516,597 株 15年 12月期 40,546,873 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 12月期	865	97	719	2,111
15年 12月期	1,320	325	944	2,055

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 12月期の連結業績予想 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

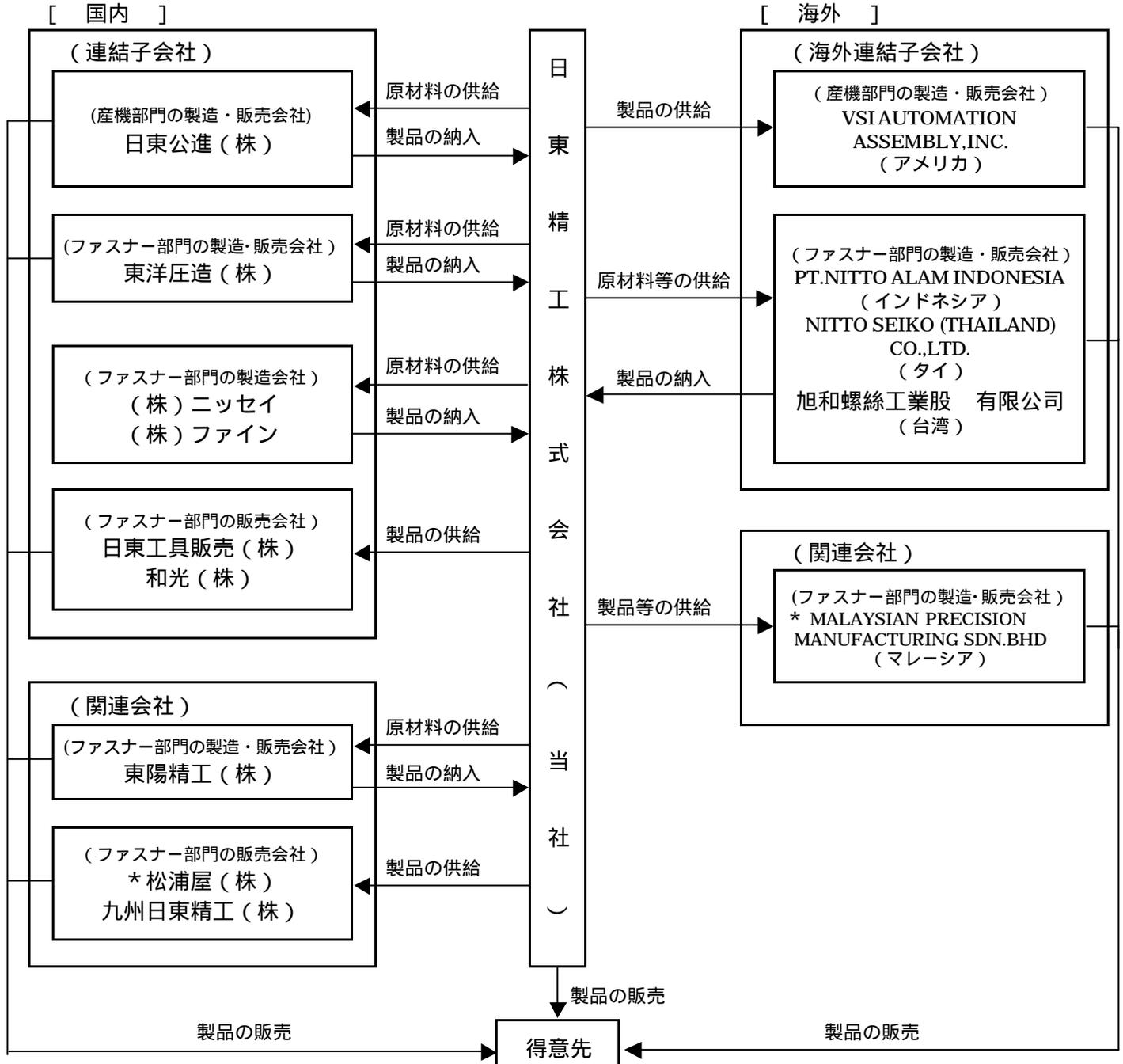
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,070	960	460
通 期	30,600	1,990	970

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 94 銭
 上記の予想に関する事項は、添付資料の 7 頁を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社5社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー部門）、産業用機械及び精密機器部門（産機部門）、計測制御機器及びその他製品（制御他部門）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

なお、事業系統図及び主たる関係会社は次のとおりであります。



* 持分法適用会社であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、コア事業（ファスナー事業・産機事業・制御システム事業）を柱に、それぞれを連携・発展させた事業分野において、不断の技術革新に努め、時代の要請に適合した価値ある製品の創出・提供を通して、顧客満足最大化を目指しております。

併せて、コンプライアンスの徹底、環境保護などの社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、適正な利益を確保できる強靱な企業体質の構築と、持続可能な成長の実現により、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーの皆様のご期待にお応えする所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資などに効率よく充当する所存ではありますが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社株式の投資単位は1,000株ありますが、現在の株価水準においては妥当であると判断しており、特別な措置が必要とは考えておりません。投資単位の引下げにつきましては、今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを注視し、総合的な判断により対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、ROA（総資本営業利益率）を経営指標のひとつとし、5%程度を目標値として、収益性の改善や資産効率の向上を図っております。また、製品のライフサイクルが短命化するなか、新製品の売上構成比率20%を目標として、新製品開発を推し進めております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画「SCRUM2005」は、平成17年が最終年度となります。

当社およびグループ各社は、当中期経営計画に掲げる企業像「いかなる経営環境下においても新たな価値の創造と適正利益の確保を成し遂げ、かつ健全経営により株主、顧客、取引先などのステークホルダーから信頼される企業」の実現を目指し、以下の経営重点課題に果敢に挑戦し、更なる事業構造の改革、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

- (1) コア3事業の深耕と新規事業の探求
- (2) 信頼性の向上によるブランド力の強化
- (3) 生産システムの変革による市場競争力の向上
- (4) 環境管理活動の強力推進
- (5) グループ経営の強化と連結業績の最大化

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、透明度の高い、より効率的な経営を目指して、経営管理体制の整備を進めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲し、コーポレートガバナンスの強化を推進してまいります。併せて、コンプライアンス体制についても不断の見直しを行い、遵法精神のもと良識ある事業活動に徹するとともに、環境経営の強化に努め、社会、自然との共生を図ってまいります。

経営統治機構のあり方につきましては、当社の経営管理体制は経営に対する監視・監督機能を有効に発揮しており、現時点においては、監査役会設置会社方式を引き続き採用するべきであると考えております。

(1) 取締役会、常務会および常勤役員会

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社取締役は現在10名であり、社外取締役はおりません。

常務会（役付取締役、企画・管理部門担当取締役および監査役会議長で構成）は、原則として毎月2回開催し、経営基本事項および重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会（常勤取締役および常勤監査役で構成）は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

(2) 監査役および監査役会

監査役会は現在4名で構成しており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役などから業務執行について聴取し、本社および主要な事業所の業務および財産の状況を調査するとともに、子会社に対しても営業の報告を求めるなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(3) 内部統制の仕組み

内部監査部門が、監査計画に基づき、当社およびグループ各社を対象として、業務活動が適正・効果的に行われているかを監査しております。また、コンプライアンスについては、倫理管理部が主管部署として、「企業倫理綱領」における「行動規範」と「倫理規定」に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、構成員個々の遵法精神の高揚に努めております。

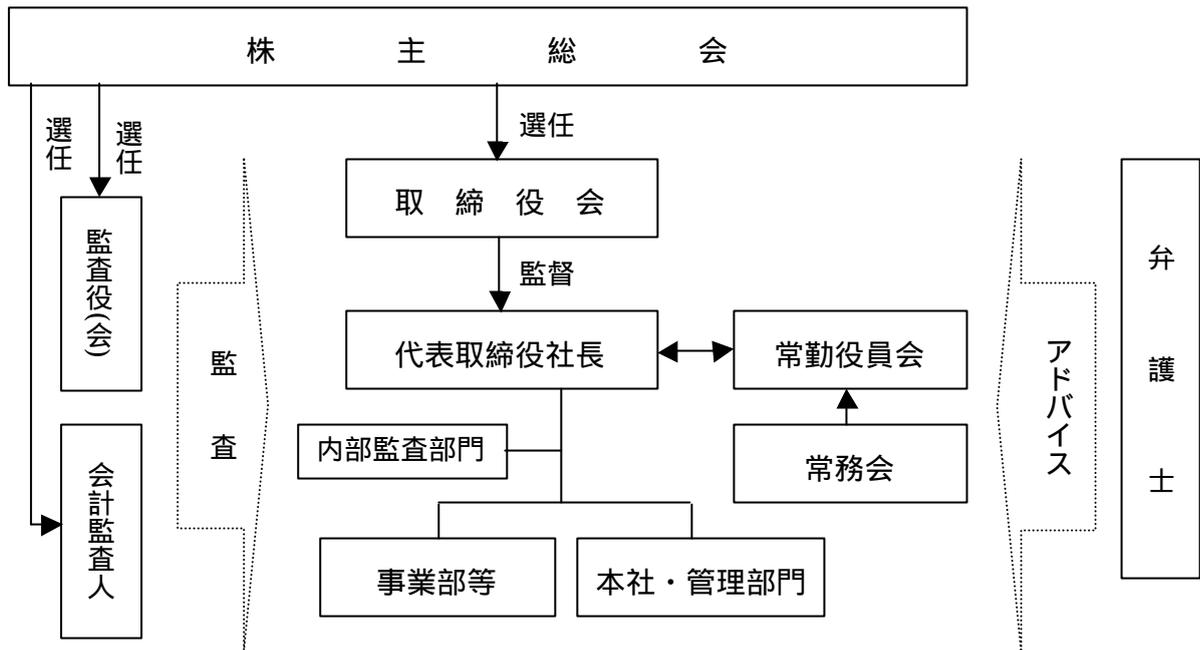
更には、危機管理委員会規定を定め、危機の事前予知、未然防止と危機発生時の対応策をマニュアル化し、周知徹底することにより危機管理体制の強化を図っております。

(4) 弁護士・会計監査人

当社は、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

公認会計士監査は中央青山監査法人に委嘱しております。監査法人は商法、証券取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会および取締役会に報告されています。

業務の執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は、次のとおりです。



7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針
 当社には、親会社はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出と設備投資に牽引された企業収益の改善に加え、個人消費も穏やかに改善を示すなど着実な回復を続け、年度後半から原油価格の高騰や円高懸念により減速感が出始めたものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、企業体質の強化を目指し、新製品の開発、生産システムの改革、製品の高付加価値化などの経営重点施策を遂行することにより、連結業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は312億1千7百万円（前期比15.1%増）、経常利益は23億5千万円（前期の経常利益8億8千8百万円）、当期純利益は、13億5千8百万円（前期の当期純利益2億4千9百万円）となりました。

(2) セグメント別の概況

< ファスナー事業 >

当事業の主な需要先であります家電、情報通信機器、自動車関連業界は好調さを持続し、デジタル機器向けを中心に工業用ファスナーの需要は順調に推移しました。またアジア市場におきましても、堅調に推移しました。

このような状況のもと、重点顧客へ提案型営業の強化、三価クロムクロメート品などの環境改善支援製品の拡販に努めるとともに、デジタルカメラ市場にはねじ十字穴のつぶれを防止する「タフクロス」、薄型テレビ市場には組立工数の削減効果がある「インナーフィット」「CP グリップ」、自動車関連業界には製品の軽量化に寄与する「アルミタイト」などのオリジナル製品を積極的に供給しました。

その結果、当事業の売上高は214億5千3百万円（前期比10.5%増）となりました。

< 産機事業 >

当事業の主な需要先であります自動車関連業界を始め、情報機器、住宅機器、娯楽関連業界の設備投資は堅調に推移しました。一方、米国におきましては、設備需要は総じて低調に推移しました。

このような状況のもと、ユーザーニーズの多様化に即応し、「精密ねじ締めドライバ」の機種充実や「卓上型ねじ締めロボット」などの新製品を市場に投入するとともに、標準機種製品の拡販に努めました。一方自動組立機につきましては、低コスト化を実現する機能分割型モジュール方式による生産自動化システムの提案を展開いたしました。

その結果、当事業の売上高は72億9千7百万円（前期比39.7%増）となりました。

< 制御他事業 >

当事業の主な需要先であります石油化学、食品、造船、燃料関連業界などの設備投資は、本格的な回復には至らず、依然として厳しい市況が続きました。

このような状況のもと、主力製品の流量計は、大型プラント市場の競合激化などにより苦戦を強いられましたが、LPガスディスペンサなどのシステム製品は微増となりました。

その結果、当事業の売上高は24億6千6百万円（前期比1.0%減）となりました。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格や為替相場の動向など先行き不透明感は払拭されず、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、新製品の開発、製品・サービスに対する信頼性の向上に加え、徹底した無駄の排除や環境管理活動の推進に、グループの総合力を発揮して取り組むことにより、更なる連結業績の向上に努める所存であります。

通期の連結業績につきましては、連結売上高は306億円(前期比2.0%減)、経常利益は19億9千万円(前期比15.3%減)、当期純利益は9億7千万円(前期比28.6%減)と予想しております。

2. 財政状態

(1). キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が22億9千1百万円あったものの、売上債権が19億5千2百万円増加したことなどにより前連結会計年度に比べ5千5百万円の増加となり、当連結会計年度末には21億1千1百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務が増加したものの、売上債権の増加などにより、8億6千5百万円(前年同期比34.5%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、9千7百万円(前年同期比70.1%減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済などにより、7億1千9百万円(前年同期比23.8%減)の支出となりました。

(2). キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
株主資本比率(%)	27.8	29.3	29.7	30.0	32.3
時価ベースの株主資本比率(%)	21.8	24.5	18.1	21.4	37.2
債務償還年数(年)	4.8	5.7	17.0	7.1	10.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	6.4	6.9	2.2	6.2	4.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

比較連結貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	18,613,180	61.4	16,551,170	58.2	2,062,010
現金及び預金	3,640,416		3,780,265		139,849
受取手形及び売掛金	9,196,276		7,253,777		1,942,498
たな卸資産	4,984,002		4,969,780		14,221
繰延税金資産	252,025		197,523		54,501
その他	563,429		365,592		197,837
貸倒引当金	22,969		15,769		7,200
固定資産	11,691,429	38.6	11,895,773	41.8	204,343
有形固定資産	9,912,221	32.7	10,079,455	35.4	167,234
建物及び構築物	3,417,240		3,647,502		230,261
機械装置及び運搬具	1,578,533		1,618,340		39,807
土地	4,485,446		4,444,965		40,481
建設仮勘定	138,940		66,676		72,263
その他の有形固定資産	292,060		301,970		9,909
無形固定資産	23,852	0.1	25,419	0.1	1,566
投資その他の資産	1,755,356	5.8	1,790,898	6.3	35,542
投資有価証券	699,051		739,116		40,064
長期貸付金	17,160		88,286		71,126
繰延税金資産	844,983		707,943		137,040
その他の投資	220,697		297,693		76,995
貸倒引当金	26,537		42,141		15,604
資産合計	30,304,610	100.0	28,446,944	100.0	1,857,666

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	13,387,353	44.2	10,754,351	37.8	2,633,002
支払手形及び買掛金	5,964,098		5,335,833		628,265
短期借入金	5,231,942		3,812,879		1,419,063
未払金	396,109		289,442		106,667
未払法人税等	681,324		311,190		370,134
未払費用	411,483		354,742		56,740
賞与引当金	228,940		222,972		5,967
その他の流動負債	473,453		427,290		46,163
固定負債	5,995,514	19.8	8,026,440	28.2	2,030,925
長期借入金	3,575,524		5,625,987		2,050,463
退職給付引当金	2,165,871		2,146,495		19,375
役員退職引当金	127,000		124,400		2,600
その他の固定負債	127,118		129,556		2,438
負債合計	19,382,867	64.0	18,780,791	66.0	602,076
少数株主持分	1,140,903	3.7	1,130,655	4.0	10,247
(資本の部)					
資本金	3,522,580	11.6	3,522,580	12.4	
資本剰余金	2,784,288	9.2	2,784,288	9.8	
利益剰余金	4,192,650	13.8	2,915,029	10.2	1,277,620
その他有価証券評価差額金	85,605	0.3	85,815	0.3	209
為替換算調整勘定	719,421	2.3	694,435	2.4	24,986
自己株式	84,863	0.3	77,780	0.3	7,082
資本合計	9,780,839	32.3	8,535,497	30.0	1,245,342
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,304,610	100.0	28,446,944	100.0	1,857,666

比較連結損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科目	当期 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		前期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	31,217,311	100.0	27,126,946	100.0	4,090,364
売上原価	23,940,092	76.7	21,208,787	78.2	2,731,304
売上総利益	7,277,218	23.3	5,918,159	21.8	1,359,059
販売費及び一般管理費	4,747,049	15.2	4,693,483	17.3	53,566
営業利益	2,530,169	8.1	1,224,675	4.5	1,305,493
営業外収益	229,054	0.7	201,521	0.8	27,533
受取利息及び配当金	19,020		16,196		2,824
その他	210,034		185,325		24,708
営業外費用	408,790	1.3	537,578	2.0	128,788
支払利息	215,120		226,807		11,687
その他	193,670		310,770		117,100
経常利益	2,350,433	7.5	888,619	3.3	1,461,814
特別利益	4,908	0.0	5,681	0.0	773
特別損失	63,579	0.2	16,482	0.1	47,096
税金等調整前当期純利益	2,291,763	7.3	877,818	3.2	1,413,944
法人税、住民税及び事業税	957,441	3.0	521,600	1.9	435,841
法人税等調整額	175,526	0.6	60,318	0.2	115,207
少数株主利益	151,236	0.5	167,394	0.6	16,157
当期純利益	1,358,611	4.4	249,143	0.9	1,109,468

比較連結剰余金計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	
	（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高		2,784,288		2,784,288
資本剰余金期末残高		2,784,288		2,784,288
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		2,915,029		2,747,334
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,358,611	1,358,611	249,143	249,143
利益剰余金減少高				
配当金	80,990	80,990	81,447	81,447
利益剰余金期末残高		4,192,650		2,915,029

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期 〔 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日 〕	前 期 〔 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,291,763	877,818
減価償却費		529,492	581,519
賞与引当金の増加額(又は減少額())		1,729	12,513
退職給付引当金の増加額		19,425	131,442
受取利息及び受取配当金		19,020	16,196
支払利息		215,120	226,807
投資有価証券評価損		865	4,299
売上債権の増加額		1,952,683	419,960
たな卸資産の増加額		44,267	124,728
仕入債務の増加額		644,228	482,051
その他		43,659	204,544
小計		1,642,993	1,935,086
利息及び配当金の受取額		19,134	16,440
利息の支払額		209,574	214,643
法人税等の支払額		587,471	416,333
営業活動によるキャッシュ・フロー		865,082	1,320,550
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		351,217	352,272
有形固定資産の売却による収入		4,018	19,838
その他		249,899	7,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		97,299	325,158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		1,012,342	421,652
長期借入金の返済による支出		1,483,150	1,202,829
自己株式の取得による支出		5,868	35,817
配当金の支払額		80,990	81,447
少数株主への配当金の支払額		156,946	234,268
その他		4,684	188,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		719,300	944,230
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,227	96,150
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		55,709	44,988
現金及び現金同等物の期首残高		2,055,752	2,100,741
現金及び現金同等物の期末残高		2,111,462	2,055,752

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社—— 13社 日東公進株式会社、東洋圧造株式会社、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.、日東工具販売株式会社、株式会社ニッセイ、株式会社ファイン、和光株式会社、PT.NITTO ALAM INDONESIA、NITTO SEIKO(THAILAND) CO.,LTD.、旭和螺絲工業股份有限公司、香港和光精工有限公司、日東精密螺絲工業(浙江)有限公司、SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD.

(2) 非連結子会社—— 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 —— 2社 松浦屋株式会社、MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.

(2) 持分法を適用しない関連会社3社については重要と認められないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、主として12月31日であり連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの —— 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの —— 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品 —— 主として、移動平均法による原価法を採用しております。
仕掛品 —— 主として、先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 —— 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 —— 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(八)退職給付引当金—— 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 2,635,684 千円のうち、1,310,077 千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額 1,325,607 千円を 10 年による按分額で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。

(二)役員退職引当金—— 親会社は役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

(ハ)ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は 5 年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,076,194	千円	17,062,129	千円
2. 投資有価証券				
関連会社株式等	208,874	千円	218,603	千円
3. 債務保証残高	131,751	千円	187,658	千円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1. 特別利益の主な内訳				
固定資産売却益	1,143	千円	1,375	千円
貸倒引当金戻入額	3,764	千円	4,305	千円
2. 特別損失の主な内訳				
固定資産処分損	38,672	千円	12,182	千円
投資有価証券評価損	-	千円	4,299	千円
固定資産評価損	24,907	千円	-	千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
現金及び預金勘定	3,640,416	千円	3,780,265	千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,528,954</u>	<u>千円</u>	<u>1,724,513</u>	<u>千円</u>
現金及び現金同等物	2,111,462	千円	2,055,752	千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
取得価額相当額	637,652	千円	808,509	千円
減価償却累計額相当額	468,897	千円	594,493	千円
期末残高相当額	168,754	千円	214,015	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1年以内	68,946	千円	87,851	千円
<u>1年超</u>	<u>99,808</u>	千円	<u>126,164</u>	千円
合計	168,754	千円	214,015	千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
支払リース料	95,601	千円	119,190	千円
減価償却費相当額	95,601	千円	119,190	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
繰延税金資産	千円	繰延税金負債	千円		
繰越欠損金	100,619	繰越欠損金	248,545		
退職給付信託設定	457,395	退職給付信託設定	452,816		
外国税額控除	31,700	外国税額控除	61,476		
退職給付引当金	764,473	退職給付引当金	602,837		
役員退職引当金	51,562	役員退職引当金	50,506		
ゴルフ会員権評価損	43,484	ゴルフ会員権評価損	28,347		
その他	184,602	その他	176,768		
繰延税金資産小計	1,633,835	繰延税金資産小計	1,621,295		
評価性引当額	205,705	評価性引当額	416,644		
繰延税金資産合計	1,428,130	繰延税金資産合計	1,204,651		
繰延税金負債		繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	257,477	買換資産圧縮積立金	252,909		
その他	73,644	その他	46,275		
繰延税金負債合計	331,121	繰延税金負債合計	299,184		
繰延税金資産の純額	1,097,009	繰延税金資産の純額	905,467		

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
法定実効税率	42.0	%	42.0	%
(調整)				
税率差異	3.4		9.9	
税効果取崩し	-		9.3	
受取配当金連結消去	3.1		12.4	
繰越欠損金取崩し	9.2		-	
固定資産売却益連結消去	1.5		-	
その他	0.1		1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1		52.5	

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.退職給付債務	7,028,966 千円	7,358,612 千円
ロ.年金資産	3,974,380	3,637,704
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,054,585	3,720,907
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	795,364	927,924
ホ.未認識数理計算上の差異	93,349	646,487
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,165,871	2,146,495

(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.勤務費用	259,892 千円	258,935 千円
ロ.利息費用	182,111	213,874
ハ.期待運用収益	58,989	65,978
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	132,560	132,560
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	83,303	112,995
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	716,856	784,344

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5 %	2.5 %
ハ.期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日） 単位：千円（未満切捨て）

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	21,453,388	7,297,508	2,466,414	31,217,311	-	31,217,311
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,453,388	7,297,508	2,466,414	31,217,311	-	31,217,311
営業費用	18,874,491	6,306,297	2,363,651	27,544,439	1,142,702	28,687,142
営業利益	2,578,897	991,210	102,763	3,672,871	(1,142,702)	2,530,169
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,829,977	5,183,358	2,184,486	25,197,821	5,106,788	30,304,610
減価償却費	387,424	52,636	30,177	470,239	59,253	529,492
資本的支出	401,829	19,937	10,359	432,125	14,013	446,139

前連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日） 単位：千円（未満切捨て）

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	19,409,672	5,224,835	2,492,438	27,126,946	-	27,126,946
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,409,672	5,224,835	2,492,438	27,126,946	-	27,126,946
営業費用	17,218,161	5,251,166	2,263,644	24,732,972	1,169,297	25,902,270
営業利益	2,191,510	26,330	228,794	2,393,973	(1,169,297)	1,224,675
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,105,457	4,684,193	2,527,492	23,317,143	5,129,800	28,446,944
減価償却費	389,046	90,087	35,176	514,310	67,209	581,519
資本的支出	357,712	15,230	2,790	375,734	3,328	379,062

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置及び土木建設機械

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

1,169,297千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は
1,142,702千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,129,800千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,106,788千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	26,052,588	4,173,279	991,443	31,217,311	-	31,217,311
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	1,065,315	358,126	226	1,423,669	(1,423,669)	-
計	27,117,904	4,531,406	991,670	32,640,980	(1,423,669)	31,217,311
営 業 費 用	23,798,763	4,318,187	950,527	29,067,478	(380,336)	28,687,142
営 業 利 益	3,319,140	213,218	41,142	3,573,502	(1,043,332)	2,530,169
資 産	22,152,060	3,818,899	621,811	26,592,770	3,711,839	30,304,610

前連結会計年度(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	22,563,452	3,605,691	957,802	27,126,946	-	27,126,946
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	843,134	197,934	-	1,041,069	(1,041,069)	-
計	23,406,587	3,803,626	957,802	28,168,016	(1,041,069)	27,126,946
営 業 費 用	21,549,340	3,298,476	932,961	25,780,778	121,492	25,902,270
営 業 利 益	1,857,246	505,150	24,841	2,387,238	(1,162,562)	1,224,675
資 産	20,182,693	3,677,127	578,627	24,438,448	4,008,495	28,446,944

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア---台湾、インドネシア、タイ

(2)その他の地域---米国他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,169,297千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142,702千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,129,800千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,106,788千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	4,439,011	1,296,397	5,735,409
連 結 売 上 高			31,217,311
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2%	4.2%	18.4%

前連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日） 単位：千円（未満切捨て）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,948,985	1,162,077	5,111,063
連結売上高			27,126,946
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	4.3%	18.8%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア---台湾、インドネシア、タイ

(2)その他の地域---米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
ファスナー		16,032,891	14,169,189
産機		7,302,470	4,673,554
制御他		2,362,759	2,871,592
合計		25,698,122	21,714,336

(2)受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
ファスナー		23,424,868	2,600,797	14,781,928	2,075,558
産機		7,097,847	2,116,495	5,809,631	2,094,395
制御他		2,290,989	293,202	2,932,144	473,910
合計		32,813,705	5,010,495	23,523,704	4,643,864

(3)販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
		〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファスナー		21,453,388	68.7	19,409,672	71.5	2,043,716	10.5
産機		7,297,508	23.4	5,224,835	19.3	2,072,672	39.7
制御他		2,466,414	7.9	2,492,438	9.2	26,024	1.0
合計		31,217,311	100.0	27,126,946	100.0	4,090,364	15.1

有価証券の時価等

当連結会計年度(平成 16 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	216,667	388,161	171,494
債 券	15,000	15,044	44
そ の 他	-	-	-
小 計	231,667	403,206	171,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	91,394	75,958	15,435
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	91,394	75,958	15,435
合 計	323,061	479,164	156,103

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円（未満切捨て）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭株式を除く)	11,012
合 計	11,012

前連結会計年度(平成 15 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	263,028	436,001	172,972
債 券	20,000	20,183	183
そ の 他			
小 計	283,028	456,184	173,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	67,127	53,315	13,811
債 券			
そ の 他			
小 計	67,127	53,315	13,811
合 計	350,155	509,500	159,344

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円（未満切捨て）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 （店頭株式を除く）	11,012
合 計	11,012

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

1 株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 1 株当たり純資産額	240.91 円	210.51 円
2. 1 株当たり当期純利益	33.02 円	6.11 円
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	円

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 当期純利益	1,358,611 千円	249,143 千円
2. 普通株式に帰属しない金額	20,000 千円	千円
3. 普通株式に係る当期純利益	1,338,611 千円	249,143 千円
4. 期中平均株式数	40,536,374 株	40,749,501 株